

一般会計等貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,387,935	固定負債	3,285,141
有形固定資産	10,597,638	地方債	2,628,975
事業用資産	5,772,016	長期未払金	-
土地	139,961	退職手当引当金	653,353
立木竹	1,115,829	損失補償等引当金	-
建物	14,759,115	その他	2,813
建物減価償却累計額	-10,305,262	流動負債	645,971
工作物	76,522	1年内償還予定地方債	596,442
工作物減価償却累計額	-14,149	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,529
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,650,739		
土地	30,959		
建物	286,287		
建物減価償却累計額	-269,873		
工作物	15,591,054		
工作物減価償却累計額	-10,987,687		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	915,497		
物品減価償却累計額	-740,614		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,790,296		
投資及び出資金	341,560		
有価証券	30,420		
出資金	295,144		
その他	15,996		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,365		
長期貸付金	-		
基金	4,112,945		
減債基金	282,988		
その他	3,829,957		
その他	1,334,594		
徴収不能引当金	-1,167		
流動資産	1,882,419		
現金預金	220,531		
未収金	20,834		
短期貸付金	-		
基金	1,641,055		
財政調整基金	1,641,055		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		負債合計	3,931,113
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	18,028,989
		余剰分（不足分）	-3,689,748
		純資産合計	14,339,241
資産合計	18,270,354	負債及び純資産合計	18,270,354

一般会計等行政コスト計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,221,909
業務費用	3,026,615
人件費	839,821
職員給与費	637,785
賞与等引当金繰入額	49,529
退職手当引当金繰入額	16,458
その他	136,048
物件費等	2,172,431
物件費	1,191,430
維持補修費	389,579
減価償却費	591,422
その他	-
その他の業務費用	14,364
支払利息	6,628
徴収不能引当金繰入額	1,167
その他	6,568
移転費用	2,195,295
補助金等	1,559,188
社会保障給付	318,493
他会計への繰出金	316,097
その他	1,516
経常収益	201,224
使用料及び手数料	129,422
その他	71,803
純経常行政コスト	5,020,685
【純行政コスト】	
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,904
資産売却益	98
その他	18,807
純行政コスト	5,001,783

一般会計等純資産変動計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	14,126,495	17,594,891	-3,468,397
純行政コスト(△)	-5,001,783		-5,001,783
財源	5,219,590		5,219,590
税収等	4,113,600		4,113,600
国県等補助金	1,105,990		1,105,990
本年度差額	217,807		217,807
固定資産等の変動(内部変動)		439,159	-439,159
有形固定資産等の増加		543,607	-543,607
有形固定資産等の減少		-591,431	591,431
貸付金・基金等の増加		975,823	-975,823
貸付金・基金等の減少		-488,840	488,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-5,130	-5,130	
その他	69	69	
本年度純資産変動額	212,746	434,098	-221,352
本年度末純資産残高	14,339,241	18,028,989	-3,689,748

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日
至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,610,852
業務費用支出	2,415,557
人件費支出	821,352
物件費等支出	1,581,009
支払利息支出	6,628
その他の支出	6,568
移転費用支出	2,195,295
補助金等支出	1,559,188
社会保障給付支出	318,493
他会計への繰出支出	316,097
その他の支出	1,516
業務収入	5,160,127
税込等収入	4,113,439
国県等補助金収入	850,849
使用料及び手数料収入	129,678
その他の収入	66,160
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	549,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,512,813
公共施設等整備費支出	543,607
基金積立金支出	848,202
投資及び出資金支出	71,004
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	749,489
国県等補助金収入	244,288
基金取崩収入	436,290
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	18,912
その他の収入	-
投資活動収支合計	-763,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	585,844
地方債償還支出	585,844
その他の支出	-
財務活動収入	643,759
地方債発行収入	643,759
その他の収入	-
財務活動収支合計	57,915
本年度資金収支額	-156,133
前年度末資金残高	373,851
本年度末資金残高	217,718
前年度末歳計外現金残高	2,976
本年度歳計外現金増減額	-163
本年度末歳計外現金残高	2,813
本年度末現金預金残高	220,531

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率 : -

実質公債費比率 : 5.2%

将来負担率 : -

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,989 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

23,896 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R6.4.1～R6.5.17	950,000 千円
	R6.5.17～R6.5.29	500,000 千円
	R7.2.25～R7.3.31	500,000 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,664,612 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 204,492 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

以上